

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日
東

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所
コード番号 2904 URL <https://www.ichimasa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 野崎 正博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111
経営企画部長
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	7,329	2.1	△71	—	△74	—	18	—
2023年6月期第1四半期	7,179	0.6	△218	—	△187	—	△54	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 46百万円(—%) 2023年6月期第1四半期 △136百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	1.03	—
2023年6月期第1四半期	△2.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	32,361	13,404	41.4
2023年6月期	30,678	13,579	44.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 13,404百万円 2023年6月期 13,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	30.5	900	189.2	950	159.3	600	71.0	32.39
通期	37,800	15.2	1,300	—	1,350	—	900	969.9	48.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期1Q	18,590,000株	2023年6月期	18,590,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	212,088株	2023年6月期	212,088株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期1Q	18,377,912株	2023年6月期1Q	18,377,912株

(注) 発行済株式数に関する当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2024年6月期1Q147,000株、2023年6月期147,000株)が含まれています。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2024年6月期1Q147,000株、2023年6月期1Q147,000株)を含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

文字本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことに伴い、行動制限や入国制限が大きく緩和され回復の動きがみられました。しかしながら、ウクライナ侵攻の長期化、円安等の影響により、すり身をはじめとした原材料価格、電力・ガス等のエネルギー価格など多くのコストが高止まりしています。この影響により物価の上昇が続いていることから、消費者の生活防衛意識は今まで以上に強まっており、当社グループを取り巻く経営環境はかつてない厳しさとなっています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”（2045年度のありたい姿）を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の3年目を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道」を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は73億29百万円（前年同四半期比1億49百万円（2.1%）の増加）、営業損失は71百万円（前年同四半期は営業損失2億18百万円）、経常損失は74百万円（前年同四半期は経常損失1億87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

(水産練製品・惣菜事業)

売上は、2022年9月1日及び2023年3月1日納品分よりお取引先さまのご理解、ご協力のもと価格改定を行い、販売数量は前年同四半期を下回ったものの、価格改定による売価上昇の効果もあり前年同四半期を上回りました。また、スティックタイプのカニかまやはんぺんにおいては販売数量も前年同四半期を上回りました。

利益は、主原料であるすり身をはじめとした原材料価格が高止まりしていることやウクライナ情勢や円安等による影響によりエネルギー価格や油脂類、包装資材といった様々なコストが上昇している一方で、2023年4月より主力商品のサラダスティック専用工場である本社第二工場が稼働しており、生産効率が向上したため前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は64億55百万円（前年同四半期比2億37百万円（3.8%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は17百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）1億62百万円）となりました。

(きのこ事業)

売上は、キャンプやバーベキュー等での利用を想定した大容量商品の提案など販売強化を行ってきたものの、今夏の酷暑による消費の伸び悩みの影響もありました。生産は、省エネルギーを始めとするコスト削減、生産の効率化や安定栽培・品質向上を進めてきた一方、原材料価格やエネルギー価格等の依然高止まりが続いていたことにより売上・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7億68百万円（前年同四半期比73百万円（8.7%）の減少）、セグメント損失（営業損失）は1億21百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）80百万円）となりました。

(その他)

運送事業は、営業力強化による取扱数量の増加がみられたものの、輸入青果物の定期輸送便の一部終了により売上は前年同四半期を下回りましたが、コスト削減へ向けた取組みによる固定費の縮減効果により、利益では前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業は、引き続き高い水準の在庫量で推移し、庫腹の逼迫に伴う回転率の低下などの影響により売上は前年同四半期を下回りました。一方、利益はコストアップに応じた料金改定を実施したことや庫内管理の最適化による収益性の改善により、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は1億5百万円（前年同四半期比14百万円（12.2%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は122億55百万円（前連結会計年度末比17億33百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加及び需要期に備えた商品及び製品並びに仕掛品の増加によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は201億6百万円（前連結会計年度末比50百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は99億46百万円（前連結会計年度末比10億24百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金が季節的要因により一部増加した一方、本社第二工場の建設で調達した短期借入金を長期借入金へ振替したことの減少によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は90億10百万円（前連結会計年度末比28億82百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金から長期借入金へ振替したことの増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は134億4百万円（前連結会計年度末比1億75百万円の減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上の一方、配当金支払いの減少によるものです。自己資本比率は、季節的要因により総資産が増加しているため前連結会計年度末の44.3%から41.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2023年8月4日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,275	1,495,869
売掛金	3,336,376	4,202,720
商品及び製品	1,116,825	1,886,504
仕掛品	525,923	819,284
原材料及び貯蔵品	3,156,003	2,815,858
その他	989,046	1,051,793
貸倒引当金	△16,763	△16,930
流動資産合計	10,521,687	12,255,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,455,625	7,400,399
機械装置及び運搬具(純額)	4,767,382	4,732,513
工具、器具及び備品(純額)	170,321	172,325
土地	3,179,344	3,179,344
リース資産(純額)	1,662,977	1,643,757
建設仮勘定	—	65,788
有形固定資産合計	17,235,650	17,194,128
無形固定資産	390,134	372,192
投資その他の資産		
投資有価証券	2,013,684	1,989,979
その他	541,873	574,349
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,531,057	2,539,828
固定資産合計	20,156,842	20,106,149
資産合計	30,678,530	32,361,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,942,067	2,174,689
短期借入金	5,580,984	4,921,014
未払法人税等	93,525	60,163
賞与引当金	81,131	324,528
役員賞与引当金	14,140	—
未払金及び未払費用	1,921,618	1,826,709
その他	1,337,316	639,343
流動負債合計	10,970,782	9,946,448
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	4,015,333	6,896,912
役員退職慰労引当金	39,275	40,125
リース債務	1,513,457	1,563,210
役員株式給付引当金	114,645	119,339
その他	345,384	341,077
固定負債合計	6,128,094	9,010,664
負債合計	17,098,877	18,957,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	11,182,280	10,978,868
自己株式	△166,135	△166,135
株主資本合計	12,606,144	12,402,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935,623	950,487
為替換算調整勘定	37,886	50,917
その他の包括利益累計額合計	973,509	1,001,404
純資産合計	13,579,653	13,404,137
負債純資産合計	30,678,530	32,361,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	7,179,655	7,329,492
売上原価	6,056,571	6,035,867
売上総利益	1,123,084	1,293,624
販売費及び一般管理費	1,341,639	1,364,740
営業損失(△)	△218,555	△71,115
営業外収益		
受取利息	1,001	2
受取配当金	8,333	9,175
受取賃貸料	3,352	2,845
受取手数料	484	691
売電収入	6,729	6,146
有価証券償還益	8,530	—
持分法による投資利益	3,522	—
雑収入	9,471	5,755
営業外収益合計	41,424	24,616
営業外費用		
支払利息	7,299	15,025
持分法による投資損失	—	9,874
減価償却費	2,697	2,697
雑損失	11	142
営業外費用合計	10,007	27,739
経常損失(△)	△187,138	△74,238
特別利益		
固定資産売却益	—	504
投資有価証券売却益	131,075	136,072
特別利益合計	131,075	136,577
特別損失		
固定資産除却損	275	2,262
固定資産売却損	—	1,273
特別損失合計	275	3,536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56,338	58,802
法人税、住民税及び事業税	40,661	70,198
法人税等調整額	△42,799	△30,283
法人税等合計	△2,137	39,915
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,200	18,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,200	18,887

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,200	18,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,558	14,864
持分法適用会社に対する持分相当額	22,668	13,031
その他の包括利益合計	△81,890	27,895
四半期包括利益	△136,090	46,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,090	46,782
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更しています。

これは、主力商品「サラダスティック」を製造する新工場の稼働を契機として、設備の使用方法に照らした償却方法を再検討した結果、設備は今後安定的に稼働することが見込まれるため、減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものです。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が92,366千円減少し、営業損失、経常損失はそれぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,217,620	841,838	7,059,458	120,197	7,179,655	—	7,179,655
外部顧客への売上高	6,217,620	841,838	7,059,458	120,197	7,179,655	—	7,179,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	138,428	138,428	△138,428	—
計	6,217,620	841,838	7,059,458	258,625	7,318,083	△138,428	7,179,655
セグメント利益又は損失(△)	△162,084	△80,365	△242,449	26,073	△216,376	△2,179	△218,555

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,179千円は、主にセグメント間取引消去です。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
 該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,455,159	768,836	7,223,996	105,495	7,329,492	—	7,329,492
外部顧客への売上高	6,455,159	768,836	7,223,996	105,495	7,329,492	—	7,329,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	144,897	144,897	△144,897	—
計	6,455,159	768,836	7,223,996	250,392	7,474,389	△144,897	7,329,492
セグメント利益又は損失(△)	17,806	△121,340	△103,533	36,725	△66,808	△4,307	△71,115

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,307千円は、主にセグメント間取引消去です。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
 (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更しています。

この結果、従来の方々に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、水産練製品・惣菜事業で81,484千円、きのこ事業で10,145千円、その他で737千円増加しています。